

平成15年 3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月 23日

上場会社 株式会社ビーアールホールディングス

上場取引所 東

コード番号 1726

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.brhd.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 澤井 正壽

問合せ先責任者役職名 取締役IR管理本部長

氏名 河野 道一 TEL (082)261-2860

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 3月期	22,591 -	1,271 -	1,204 -
14年 3月期	- -	- -	- -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	779 -	92.38	-	16.7	7.2	5.3
14年 3月期	- -	-	-	-	-	-

(注)1.持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

2.期中平均株式数(連結) 15年 3月期 8,243,006株 14年 3月期 - 株

3.会計処理方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	15,403	4,989	32.4	603.19
14年 3月期	-	-	-	-

(注)期末発行済み株式数(連結) 15年 3月期 8,243,006株 14年 3月期 - 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	622	69	605	2,688
14年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,000	40	15
通期	20,000	800	400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

また、1株当たり予想当期純利益の数値につきましては、当連結会計年度と同様の調整を考慮し算出しております。

添付資料

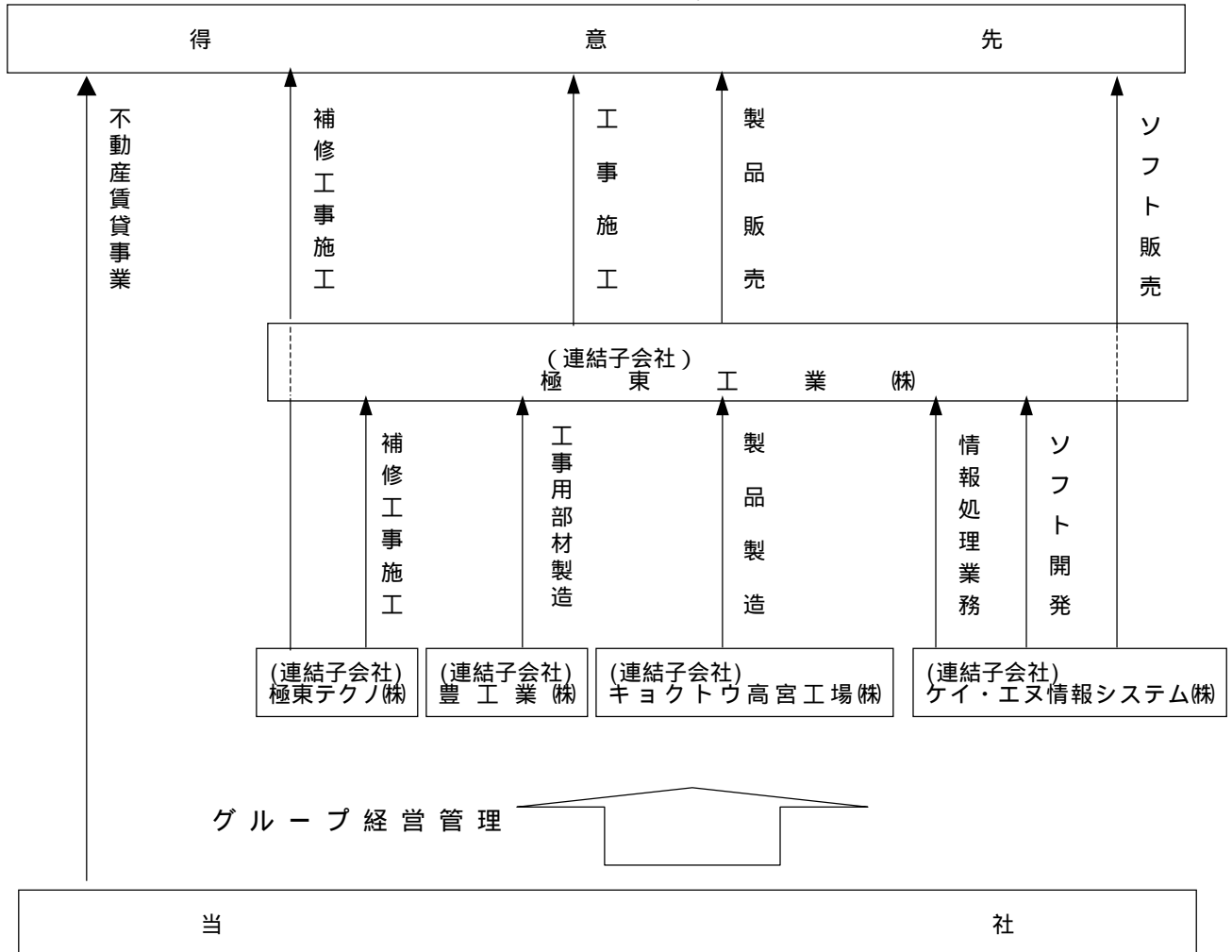
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理及びビル管理事業として極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品製造販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、システム開発事業として情報処理、ソフトウェア開発等を展開しております。

子会社の事業は、次のとおりであります。

連結子会社	極東工業(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売を担当しております。
"	豊工業(株)	主に当社グループの工事事業用部材の製造を担当しております。
"	極東テクノ(株)	主に当社グループの施工部門、補修部門を担当しております。
"	キョクトウ高宮工場(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
"	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。
非連結子会社	極東技研(株)	将来のコンサルタント事業に備えるため設立しております。 なお、同社は現在休眠中であります。
"	オープンゴルフ・ネット(株)	同社は現在清算手続き中であります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社の「人と人」「技術と技術」の橋渡しの経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業と技術提携や株式交換による連携を深めて、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証した上でコストダウンを図り、今後とも公共資産の充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、経営の基本方針としております。

(b) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、業績に対応した配当を継続かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化および国内拠点ネットワークの整備等、連結業績時代に対応した、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に利益還元を行っていく方針であります。このような方針のもと、株主配当につきましては1株当たり8円を安定配当とし、株主各位への還元に努めてまいります。

当期におきましては、特別配当2円を加え、年間配当金を10円とすることを予定しております。

(c) 目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

自己資本比率 35%以上
株主資本利益率 10%以上確保

(目標とする理由)

自己資本比率の向上は、企業の環境変化への適応力、不況への耐久力を強化するとともに、限られた成長機会に機動的に対応する企業体質を作るためにも、その重要性はますます高まっています。このような事から自己資本比率を目標指標としております。

当社は、(b)利益配分に関する基本方針の項で記載しましたとおり、投資していただいた資金を効率よく活用し、内部留保を積み立て、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様のご期待にそえるよう、十分な利益を生み出し、株主資本利益率10%以上の確保を目標指標といたしました。

(目標数値を実現するための方策)

自己資本比率 35%以上

デフレーションを最大限活用し、継続的取引の全面的な見直し等による管理費の継続的削減、電子調達システムによる外部調達コストの削減、遊休資産の処分、有利子負債の圧縮等により、自己資本比率35%以上は達成可能と考えております。

株主資本利益率 10%以上確保

株主資本利益率10%以上確保の達成につきましては、自己資本比率35%以上を実現するための方策を推し進めるため、IT（情報技術）を活用した既存システムのグループ化による間接部門の経費節減、VE提案制度による現場コストの削減等第2次構造改善計画に全社員意欲的に取り組み、受注、利益の拡大を図ってまいります。以上のことから株主資本利益率10%以上確保を目指し努力してまいります。

(d) 中長期的な経営戦略

当社グループの位置する建設業界は、長引く不況感に日本経済がデフレと金融不安が連鎖する最悪の危機に直面し、不良債権処理には、なお難題が残り、雇用の安全網も手薄であり、景気回復のシナリオが見出せない状況にあります。公共工事の依存度の高い当社グループとしましては、持株会社を設立することにより、企業存続を図り、かつ、グループとしての拡大を目的として、確固とした経営理念・経営哲学のもと、事業戦略機能の強化と経営原資の最適化を推進してまいります。

持株会社である当社の企業戦略としましては

(1) グループ全体の事業の方向付けをします。

個々の会社の自主性を尊重し、親会社は事業全体の方向性を見定めます。

(2) 事業領域の定義・各事業への経営資源の配分・価値連鎖の再構築（シナジー効果）等を重視します。シナジー効果を生むために

経営機能の統合

共通機能があれば、これを統合してスケールメリットを得る。共通の取得も進むので、コストダウンが得られる。

経営ノウハウの移転

優れた経営ノウハウを移転することで競争力の向上を図る。優れた情報システムや作業標準の活用はグループ内の効率化が図られる。

(3) さらにこれからの「建設ニーズ」（提案力、技術力）に企業グループとして対応するため、異分野、異業種も含む企業との「新たな連携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追及してまいります。

(e) 対処すべき課題

平成14年度下期以降を展望しましても、公共投資の減少傾向は国及び地方自治体のプライマリーバランスの悪化等もあり、益々縮小傾向にある建設市場において、建設業者数と建設投資のバランス崩壊が進行しております。

持株会社の当社としましては、グループの全体の連結ROE、ROA等の経営指標を重視しそれぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追及し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めるよう一層の努力を傾注してまいります。

(f) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

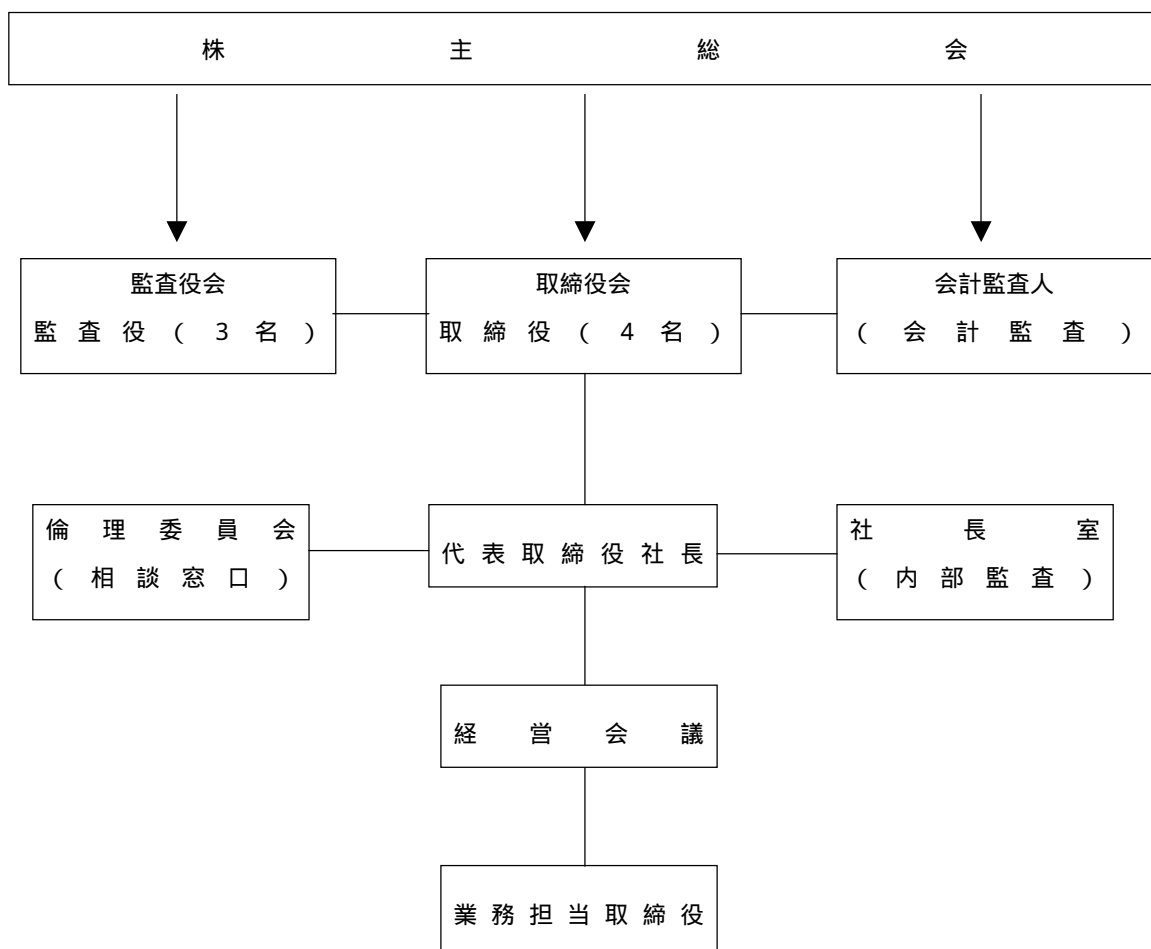
(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの取締役会は、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、経営判断を迅速かつ適切に行なえるように経営監督機関として位置付けております。また、社長の最高協議機関として経営会議を設置し、業務執行に先立ち、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り経営判断に反映させております。監査役につきましては、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行なっております。また、社長直轄の社長室が主要子会社の監査室と連携して、当社グループの全部署を対象として業務の適正な運営、改善を目的とした内部監査を実施しております。

法令遵守につきましては、その実践を重要な経営事項と認識し、本年4月に「企業行動基準」を制定し、倫理委員会（相談窓口）を設置しております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行、監督に係る経営管理組織及びコンプライアンス体制その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は1名であります。会計監査人である監査法人トーマツには通常の会計監査を受けております。また顧問弁護士、顧問税理士には法律上の判断が必要な場合にアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計期間における企業環境は、小泉政権によって「構造改革なくして景気回復なし」のスローガンのもとで構造改革に着手されましたが、進められている財政再建、不良債権処理などの構造改革に伴う調整期間中は平均ゼロ成長の状態であり公共投資減少など景気後退局面が続いております。

このような情勢の中で、当社グループは全力を挙げて積極的な営業活動を展開し受注活動に努めました結果、当連結会計期間の業績は、売上高225億91百万円、経常利益12億4百万円、当期純利益は7億79百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業	売上高	212億94百万円	営業利益	21億88百万円
製品販売事業	売上高	18億14百万円	営業利益	32百万円
情報システム事業	売上高	4億6百万円	営業利益	49百万円
不動産賃貸事業	売上高	1億93百万円	営業利益	81百万円

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、構造改革路線に伴う影響で景気は当面、厳しい状態が継続する模様と予想されます。このような状況のもと当社グループの通期見通しとして、売上高200億円、経常利益8億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(b) 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により6億22百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、遊休土地の売却等により69百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行により2億円の収入がありましたが、長期借入金2億15百万円、短期借入金5億円の返済等により6億5百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、26億88百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 単位未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金預金		2,698,566	
2. 受取手形・完成工事未収入金等		5,129,895	
3. 未成工事支出金		3,068,329	
4. その他棚卸資産		324,287	
5. 繰延税金資産		49,325	
6. その他		442,305	
7. 貸倒引当金		4,270	
流動資産合計		11,708,441	76.0
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物・構築物	1	2,132,637	
2. 機械・運搬具・工具器具備品		3,632,690	
3. 土地	1	910,578	
4. 建設仮勘定		1,727	
5. 減価償却累計額		3,913,632	
有形固定資産計		2,764,000	18.0
(2) 無形固定資産			
1. ソフトウェア		137,951	
2. 電話加入権		16,601	
無形固定資産計		154,552	1.0
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		323,941	
2. 繰延税金資産		278,470	
3. その他		273,698	
4. 貸倒引当金		99,629	
投資その他の資産計		776,480	5.0
固定資産合計		3,695,033	24.0
資産合計		15,403,475	100.0

(単位：千円 単位未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比
(負債の部)			%
流動負債			
1. 支払手形・工事未払金等		5,641,008	
2. 1年以内償還予定の社債		100,000	
3. 未払法人税等		294,700	
4. 未払消費税等		6,384	
5. 未成工事受入金		3,123,859	
6. その他		342,889	
流動負債合計		9,508,842	61.7
固定負債			
1. 社債		700,000	
2. 役員退職慰労引当金		150,320	
3. その他		24,708	
固定負債合計		875,028	5.7
負債合計		10,383,870	67.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		29,887	0.2
(資本の部)			
資本金		800,500	5.2
資本剰余金		255,000	1.6
利益剰余金		4,078,936	26.5
その他有価証券評価差額金		5,855	0.0
自己株式		138,863	0.9
資本合計		4,989,717	32.4
負債、少数株主持分及び資本合計		15,403,475	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計期間	
		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	百 分 比
			%
売上高		22,591,543	100.0
売上原価		18,362,854	81.3
売上総利益		4,228,688	18.7
販売費及び一般管理費	1	2,957,213	13.1
営業利益		1,271,475	5.6
営業外収益			
1. 受取利息		118	
2. 受取配当金		6,977	
3. 受取社宅家賃等		4,244	
4. 技術指導料		2,510	
5. 受取ロイヤリティ収入		3,218	
6. その他		9,890	
営業外収益 計		26,959	0.1
営業外費用			
1. 支払利息		10,324	
2. 貸倒引当金繰入額		60,650	
3. 工事保証料		17,534	
4. 社債発行費		4,100	
5. その他		1,563	
営業外費用 計		94,171	0.4
経常利益		1,204,262	5.3
特別利益			
1. 前期損益修正益		923	
2. 固定資産売却益		95,162	
3. 投資不動産売却益		103,944	
4. 収用に伴う移転補償金		146,671	
5. 過年度役員退職慰労引当金		19,000	
6. その他特別利益		6,773	
特別利益 計		372,475	1.7
特別損失			
1. 固定資産売却損		26,398	
2. 固定資産除却損		3,491	
3. ゴルフ会員権評価損		10,100	
4. 投資有価証券評価損		22,293	
特別損失 計		62,284	0.3
税金等調整前当期純利益		1,514,454	6.7
法人税、住民税及び事業税		639,682	2.8
法人税等調整額		90,146	0.4
少数株主利益(控除)		5,503	0.0
当期純利益		779,121	3.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計期間	
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		
1. 資本準備金期首残高	255,000	255,000
資本剰余金期末残高		255,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高	3,405,310	3,405,310
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	779,121	779,121
利益剰余金減少高		
1. 株主配当金	82,495	
2. 役員賞与金	23,000	105,495
利益剰余金期末残高		4,078,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計期間
		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,514,454
減価償却費		310,134
貸倒引当金の増加額		67,765
賞与引当金の減少額		332,200
退職給付引当金の減少額		5,484
役員退職慰労引当金の減少額		52,300
受取利息及び受取配当金		7,095
支払利息		10,324
社債発行費		4,100
有形固定資産売却益		95,162
投資不動産売却益		103,944
収用に伴う移転補償金		146,671
役員退職慰労引当金戻入益		19,000
退職給付信託戻入益		5,233
退職給付終了益		1,540
固定資産除却損		3,491
投資有価証券評価損		22,293
売上債権の減少額		2,601,627
未成工事支出金の増加額		311,763
棚卸資産の減少額		9,505
仕入債務の減少額		1,282,723
未成工事受入金の減少額		644,471
未払消費税等の減少額		83,657
役員賞与の支払額		23,000
その他		295,211
小計		1,134,236
利息及び配当金の受取額		7,095
利息の支払額		10,240
退職給付信託戻入額		3,982
収用に伴う移転補償金		149,309
法人税等の支払額		662,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		622,214

(単位：千円 単位未満切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計期間
		〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出		10,000
有形固定資産の取得による支出		294,876
有形固定資産の売却による収入		132,329
投資不動産の売却による収入		279,878
無形固定資産の取得による支出		37,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		3,700,000
短期借入金の返済による支出		4,200,000
長期借入金の返済による支出		215,900
社債の発行による収入		195,900
自己株式の取得による支出		2,099
配当金の支払額		82,495
少数株主への配当金の支払額		700
財務活動によるキャッシュ・フロー		605,295
現金及び現金同等物の増加額		86,919
現金及び現金同等物の期首残高		2,601,647
現金及び現金同等物の期末残高		2,688,566

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,698,566
預入れ期間が3か月を超える定期預金	10,000
現金及び現金同等物	2,688,566

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名：極東工業(株)、キョクトウ高宮工場(株)、極東テクノ(株)、ケイ・エヌ情報システム(株)、豊工業(株)

非連結子会社 2社

会社名：極東技研(株)、オープンゴルフ・ネット(株)

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社

非連結子会社 1社 極東技研(株)

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・製品・仕掛品 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

但し、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（ソフトウェア） …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額が5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当期完成工事高は6,745,749千円であります。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 注記事項

《連結貸借対照表関係》

（当連結会計期間）

1. このうち非連結子会社に対する金額は次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	10,912千円
------------	----------

2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物	772,914千円
土地	739,314
計	1,512,228

(2) 上記に対応する債務

社債	100,000千円
----	-----------

《連結損益計算書関係》

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

（当連結会計期間）

従業員給料手当	1,030,797千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,130
貸倒引当金繰入額	7,099

2. 研究開発費の内訳は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	80,539千円
------------	----------

《リース取引》

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き（EDINET登録）を行なっておりますので記載を省略しております。

《セグメント情報》

(当連結会計期間)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品製造 販売事業 (千円)	システム 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,992,094	1,316,758	219,599	63,089	22,591,543	-	22,591,543
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	302,869	497,990	187,222	130,000	1,118,082	(1,118,082)	-
計	21,294,964	1,814,749	406,822	193,089	23,709,625	(1,118,082)	22,591,543
営業費用	19,106,861	1,781,927	357,602	111,777	21,358,168	38,100	21,320,068
営業利益	2,188,102	32,822	49,219	81,312	2,351,457	(1,079,982)	1,271,475
.資産、減価償却費及び資 本的支出							
資 産	10,233,651	531,633	286,759	1,452,949	12,504,994	(2,898,480)	15,403,475
減価償却費	159,618	12,566	4,138	84,063	260,386	(49,747)	310,134
資本的支出	161,922	3,863	7,427	23,000	196,214	(38,837)	235,051

(注)1.事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品製造・販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
システム関連事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸業	貸住宅および貸店舗等これに関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,243,150千円であり、その主なものは持株会社の一般管理費及び極東工業㈱の本社一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,377,896千円であり、その主なものは持株会社の不動産事業を除いた資産、極東工業㈱の余資運用資金(現金預金及び投資有価証券)ならびに管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

《有価証券関係》

(当連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当連結会計期間末(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,714	33,646	2,932
債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	30,714	33,646	2,932
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	166,568	153,794	12,773
債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	166,568	153,794	12,773
合計	197,282	187,441	9,841

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	当連結会計期間末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
固定資産		
(1) その他の有価証券		
非上場株式		125,588

《デリバティブ取引関係》

(当連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

《税効果会計関係》

(当連結会計年度)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	25,041千円
役員退職慰労引当金繰入額否認	60,879
土地評価損損金不算入	165,290
貸倒引当金繰入限度額超過	34,656
繰越欠損金	179,280
その他	47,315

小計

512,465

評価性引当金

179,280

繰延税金資産合計

333,184

繰延税金負債

特別償却準備金	5,388
---------	-------

繰延税金負債合計

5,388

繰延税金資産の純額

327,795

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因

となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%
(調整)	
交際費等損金不算入額	3.4
住民税均等割額等	1.8
税率へ変更による影響額	0.6
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した実効税率は、40.5%であります。

7. 部門別受注高、売上高及び次期繰越高（極東工業株式会社分）

受 注 高

単位：千円

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕		増減金額	対前期比 %	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
建設 事業	橋 梁 工 事	15,637,545	85.6	20,169,466	87.9	4,531,921	22.5
	そ の 他 工 事	1,702,634	9.3	1,737,549	7.6	34,915	2.0
	計	17,340,178	94.9	21,907,015	95.5	4,566,837	20.8
製品販売・不動産賃貸		932,640	5.1	1,037,213	4.5	104,573	10.1
合 計		18,272,818	100.0	22,944,228	100.0	4,671,410	20.4

売 上 高

単位：千円

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕		増減金額	対前期比 %	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
建設 事業	橋 梁 工 事	18,599,600	83.7	23,516,359	88.5	4,916,759	20.9
	そ の 他 工 事	2,155,247	9.7	1,551,715	5.8	603,532	38.9
	計	20,754,847	93.4	25,068,074	94.3	4,313,227	17.2
製品販売・不動産賃貸		1,475,337	6.6	1,514,328	5.7	38,991	2.6
合 計		22,230,184	100.0	26,582,402	100.0	4,352,218	16.4

次 期 繰 越 高

単位：千円

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕		増減金額	対前期比 %	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
建設 事業	橋 梁 工 事	14,685,815	96.8	17,647,870	92.3	2,962,055	16.8
	そ の 他 工 事	376,649	2.5	829,262	4.3	452,613	54.6
	計	15,062,464	99.3	18,477,132	96.6	3,414,668	18.5
製品販売・不動産賃貸		107,137	0.7	649,834	3.4	542,697	83.5
合 計		15,169,600	100.0	19,126,966	100.0	3,957,366	20.7